

企業立地促進区域等における機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表（震災特例法17の2の2①、25の2の2①、旧震災特例法17の2の2①、25の2の2①）

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	( )
----------------------	--------	-----	-----

対象資産の区分	1	17条の2の2第1項表( )号 25条の2の2第1項表( )号 旧17条の2の2第1項 旧25条の2の2第1項	17条の2の2第1項表( )号 25条の2の2第1項表( )号 旧17条の2の2第1項 旧25条の2の2第1項	17条の2の2第1項表( )号 25条の2の2第1項表( )号 旧17条の2の2第1項 旧25条の2の2第1項
事業の種類	2			
(機械・装置の耐用年数表の番号) 対象資産の種類等	3	( )	( )	( )
対象資産の名称	4			
同上の所在地	5			
取得等年月日	6	・ ・	・ ・	・ ・
事業の用に供した年月日	7	・ ・	・ ・	・ ・
購入先	8			
取得価額	9	円	円	円
普通償却限度額	10			
特別償却率	11	$\frac{25}{100}$	$\frac{25}{100}$	$\frac{25}{100}$
特別償却限度額 (9)-(10)又は(9)×(11)	12	円	円	円
償却・準備金方式の区分	13	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金
<b>適用要件等</b>				
福島県知事の認定等 を受けた年月日	14	・ ・	・ ・	・ ・
提出企業立地促進計画 の提出等のあった年月日	15	・ ・	・ ・	・ ・
避難指示の全てが 解除された年月日	16	・ ・	・ ・	・ ・
その他参考となる事項	17			

特別償却の付表（震一の一）

令三・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分